

[報告事項] (1) 2022 年度事業報告の件

事業報告

(2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで)

各事業ならびに各支部の活動概要につきまして、2022 年度事業計画に対する執行状況を以下に記載しております。

1. 2022 年度の主要な課題に対応した事業の実施

- (1) 成年年齢引き下げに対応した消費者教育の提供および新成人とともに実施する問題点の検証
 - ① NACS フォーラム「Z 世代と考える最新の消費者問題」を開催（アマゾンジャパン合同会社受託事業として実施）
 - ・プレフォーラム(1/27) 参加学生 9 名、本フォーラム(2/25) 参加学生 30 名、
講師：京都産業大学法学部教授 坂東 俊矢、ハイブリッド開催
 - ② 「消費者ホットライン 18+（エイティーンプラス）」を実施（4/1～3）（消費者庁請負事業として実施）
 - ③ 学校の授業や地方自治体の実施する啓発セミナーに講師を派遣（（一財）産業人材研修センターとの共同事業として実施）
 - ④ 特別支援学級を対象とした講座開発と実施（（一財）ゆうちょ財団助成事業として実施）
- (2) シニアのための ICT リテラシー啓発事業（5 年目）（グーグル合同会社助成事業として実施）
 - ① シニアのための ICT リテラシー向上啓発事業を全支部にて継続実施
 - ② 「疑似体験 NACS ショッピングサイト」を開発し、NACS ホームページに公開
- (3) 見守りサポーターの育成と地域社会での活動への参画
 - ① 消費者庁「高齢消費者・障がい消費者見守りネットワーク連絡協議会」に参加
 - ② 新潟県消費者協会と東日本支部新潟分科会が協働でスマホサポーター養成事業を展開
- (4) 各地の適格消費者団体活動への会員の参画を支援
 - ① （特非）消費者機構日本（COJ）、（特非）消費者支援機構関西（KC's）
 - ② （特非）消費者市民サポートちば、（特非）消費生活ネットワーク新潟、（特非）ながの消費者支援ネットワーク
- (5) エシカル消費啓発リーダー育成事業（2 年目）
 - ① エシカル消費啓発リーダー育成事業の全国展開
 - ② 啓発教材「Let's エンジョイ エシカルライフ」を作成・配布（（一財）日本宝くじ協会助成事業として実施）
- (6) 健全で公正な市場ルールの形成プロセスへの積極的な参画（学習会や提言、政府等の委員会への参加）
 - ① 「特商法の抜本的改正を求める全国連絡会」に発起人団体として参画
 - ② 「クレジットカードの取引に関する実態調査について」の学習会を開催（7/22）
 - ③ 公正取引委員会との意見交換会に定期的に参加し消費者の視点から提言（7/27、1/10）
 - ④ NACSnews 秋号にて「公正で信頼のある消費者取引」を特集

(7) 消費生活専門資格の普及ならびに取得を目指す人の支援（試験対策や就業対策等）

- ① 消費生活アドバイザー試験対策講座を実施
- ② 消費生活相談員養成講座を実施

(8) 脱炭素社会に向けた消費者の視点からの政策提言や消費者への啓発活動

- ① カーボンニュートラルに関する学習会を開催
- ② 審議会およびパブリックコメントを通しての資源エネルギー庁等への意見表明

(9) 標準化普及啓発活動の推進

- ① 「産業標準化推進事業委託費 消費者への標準化に関する普及啓発活動」事業を継続実施（経済産業省との委託契約による（一財）日本規格協会委託事業として実施）

上記のほか、期中において消費者庁から上記（1）②に加え、以下の2事業を受託または再受託し実施した。

- ① 「旧統一教会」問題・相談集中強化期間の合同電話相談窓口における相談対応事業
- ② SNS を活用した消費生活相談の試行・分析業務事業（エースチャイルド(株)からの再委託）

また、他団体との連携を深め、特商法の抜本的改正を求める全国連絡会（前掲）、（一社）日本エシカル推進協議会、（特非）ブロードバンドスクール協会と協働した。

2. 各事業の活動について

【公益目的事業1】消費生活に関する相談、助言、苦情処理等を行う事業

(1) 消費者相談（NACS ウィークエンド・テレホン）

・大阪相談室は毎週土曜日に、東京相談室は毎週日曜日に定例開催した。

〔相談受付の実績〕

	大阪	東京	合計
相談受付日数	51日	50日	のべ101日
相談受付件数	694件	606件	1,300件

(2) 消費者トラブルなんでも110番

- ① NACS ウィークエンド・テレホンと同時開催。消費者庁、近畿経済産業局、東京都、大阪府、京都府、奈良県の後援を受けて実施。行政、業界団体等に、提言という形で意見書を提出した。報告書はPDF版にて作成（行政機関、消費者団体等にコピーを65部送付）

② 事前研修会：

「最新のネットトラブルとデジプラ法の概要」(9/11)(大阪)

「ネット取引やDPFを介する消費者トラブルの対応について」9/21(東京)

	相談受付テーマ	実施期間	受付件数
大阪	ネット取引・デジプラなんでも110番～アプリストア、フリマアプリ、ネット通販、SNS、旅行、飲食店予約、デリバリーなど～	2022年10月 1日(土)、8日(土) 15日(土)、22日(土)	49件
東京		2022年10月 2日(日)、9日(日)、 16日(日)、23日(日)	34件
合計			83件

(3) Consumer ADR

ウィークエンド・テレホンで受けた相談の継続対応を行った。

継続相談 8 件、裁定手続き移送準備会議への付託件数 0 件、裁定手続件数 0 件

(4) 地方自治体等における消費者相談業務の支援

NPO 法人消費者スマイル基金からの要請により「ひとりで悩まず、ちょっとアクセス メール・LINE 消費者相談」相談受付対応を行った。

【公益目的事業 2】消費生活全般についての講座、セミナー等を開催して行う消費者啓発・消費者教育活動及びそのための人材育成を行う事業

(1) 学校における消費者教育

● 学校への講師派遣（産業人材研修センターとの共同事業として実施）

支部名	学校数	人数	支部名	学校数	人数
北海道	2 校	26 名	西日本	24 校	2,512 名
東北	4 校	152 名	中国	2 校	180 名
東日本	5 校	70 名	九州	1 校	16 名
合計				38 校	2,956 名

● 特別支援学級への講師派遣：4 校（5 回）（西日本支部、前掲（一財）ゆうちょ財団助成事業）

● 講師養成講座（産業人材研修センターとの共同事業）

実施日	テーマ	講師	人数	実施方法
7/20	出前授業の心構えと実施における留意点	水谷 千佳 (NACS 金融委員会委員長)	142	オンライン
10/28	NACS の教材を使った模試出前講座体験会	山口 知香 (NACS 西日本支部 大阪相談室長)	85	オンライン
11/17	特別支援学級向け模擬出前講座体験会	田村 富美 (NACS 西日本支部 消費者教育研究会代表)	38	オンライン
12/17	「エシカル消費講座」実施のポイント	樽谷 俊彦 (NACS エシカル消費啓発リーダー)	34	オンライン

● 教材開発（前掲（一財）日本宝くじ財団助成他）

「Let's エンジョイ エシカルライフ」 CD-ROM 3000 部を作成、教育機関、全国の消費生活センター、図書館、関連省庁、団体に配布。

(2) 消費生活全般に関する公開講座等

● 消費者志向をテーマにした公開セミナー(NACS 会議、産業人材研修センターとの共同事業)

・消費者志向 NACS 会議「消費者に多様で自由な選択を可能とする広告・表示とは」(12/11)

講師：消費者庁 審議官 真淵 博

(公社) 日本広告審査専務理事 山本 一広

参加者 120 名 (内一般 22 名)、オンライン開催、消費者志向推進委員会主催

● 公開講演会（産業人材研修センターとの共同事業）

・「グローバル化・多様性社会において大切なこと～市民・生活者・消費者として～」

(1/29)

講師：京都精華大学 全学研究機構長 ウサビ・サコ

参加者 62 名（内一般 28 名）、ハイブリッド開催、中部支部主催

- ・「with コロナ時代の新しい地域社会～まちづくりと消費者の役割～」(3/4)

講師：和歌山大学 副学長 足立 基浩

参加者 99 名（内一般 20 名）、ハイブリッド開催、西日本支部主催

- スマホに関する主に高齢者向けの啓発冊子「2代目のスマホ」を作成
- 海外で配信された啓発動画「ギフトカード詐欺に遭わないために」を日本向けにアレンジして配信（グーグル合同会社助成事業として実施）

(3) 環境等に関する啓発活動

- エシカル消費啓発出前講座

エシカル消費と SDGs（市原市）(6/22) 参加者 15 名

食品ロス削減講座（船橋市）(10/3) 参加者 24 名

エシカル消費ワークショップ（徳島市）(10/4) 参加者 14 名

食品ロス削減講座（東村山市）(10/15) 参加者 8 名

エシカル消費について（行方市）(2/16) 参加者 11 名

エシカル消費について（中野区）(3/18) 参加者 15 名

- 食品ロス削減のための啓発セミナー等の実施

- ・消費者庁食品ロス削減推進サポーター(後掲)が実施した啓発講座（他事業で報告の講座との重複あり）

対象	回数	人数	対象	回数	人数
一般消費者	17	418	給食調理員	1	100
学校	4	239	環境カウンセラー※	1	1,000
会員	1	9	合計	24	1,766

※のみオンライン開催

- ・食品ロス削減動画を作成し、NACS チャンネルで公開

- その他環境に関する啓発セミナー等

- ・「環境白書を読む会」(8/27)

講師：環境省大臣官房総合政策課計画官 岡村 幸代

申込者数：153 名（内一般 45 名）、オンライン開催、環境委員会主催

- ・「プラスチック資源循環促進法から考える消費の在り方～消費者の立場で出来ること～」(11/26)（グリーン購入ネットワーク GPN との共催）

講師：叡啓大学特任教授・神戸大学名誉教授 石川 雅紀

東京大学大学院工学系研究科准教授 中谷 隼

申込者数：111 名（内一般 44 名）、オンライン開催、環境委員会とグリーン購入ネットワーク（GPN）との共催

- ・「日本の食のサステナビリティを考える～食料安全保障とみどりの食料システム戦略～」(2/24)

講師：農林水産省大臣官房兼農産局生産振興審議官 安岡 澄人

申込者数：136 名（内一般 16 名）、オンライン開催、環境委員会・食生活委員会共催

(4) 個人情報保護に関する公開セミナー/研修会

- 個人情報保護に関する公開セミナー/研修会
「改正個人情報保護法」(5/26)
講師：個人情報保護委員会事務局審議官 佐脇 紀代志
参加者 146 名 (内一般 23 名)、オンライン開催、東日本支部主催
 - 認定個人情報保護団体としての体制整備
事務局機能を個人情報保護推進委員会から本部事務局に移管した。
- (5) 消費生活専門資格の普及支援活動
- 資格更新講座の運営支援 (日本産業協会事業)
西日本支部 (5/28, 10/1)、九州支部 (6/11)、東日本支部 (6/25, 7/30, 11/12)
北海道支部 (7/16)、中部支部 (9/17)
 - 活躍する資格保有者の発掘・紹介 (日本産業協会事業)
日本産業協会の Web ページ「活躍する消費生活アドバイザー」に 5 名の会員が登場
 - 有資格者交流会 (日本産業協会との共催)
西日本支部 (5/28)、東日本支部 (6/25)、中部支部 (9/17)、
- (6) エネルギーに関する啓発活動
- 石油に関する消費者啓発事業 (石油連盟受託事業)
「石油はカーボンニュートラルでどう変わるのか？」(2/11)
講師：(一財) エネルギー総合工学研究所研究理事 黒沢 厚志
石油連盟常務理事 吉村 宇一郎
参加者 85 名 (内一般 10 名)、オンライン開催、環境委員会主催
 - 2050 年カーボンニュートラルに向けた学習会及び意見交換会
・連続講座 カーボンニュートラルシリーズ⑦
「どうするエネルギー危機と気候危機！～世界の動向と私たちにできること～」(1/21)
講師：気候変動イニシアティブ (JCI) 代表、自然エネルギー財団副理事長 末吉 竹二郎
東京都環境局気候変動対策部気候変動対策専門課長 千葉 稔子
申込人数：137 名 (内一般 82 名)、オンライン開催、環境委員会主催
 - ・福島第一原子力発電所処理水に関する現地視察(12/22)
参加者：15 名、環境委員会主催
- (7) 消費生活に関する公開研修会・研究会等の開催
- 生命保険に関するオンライン勉強会 (生命保険文化センター)
東北支部 (11/19)
 - 損害保険に関する勉強会 (日本損害保険協会)
東北支部 (10/22)、東日本支部神奈川分科会 (12/17)、東京分科会 (12/10)
 - 消費者関連規格標準化セミナー等
・公開講座「SDGs とユニバーサルデザインの共通点って何??～【良かったこと探し】で誰一人取り残さない社会の実現を～」(1/21)
講師：共用品推進機構 星川 安之
参加者：59 名 (内一般 19 名)、オンライン開催、標準化委員会主催
 - ・標準化普及啓発セミナー (経済産業省との委託契約による (一財) 日本規格協会委託事業として実施)

支部名	開催場所等	開催日	対象	参加者
東北	弘前大学（対面）	7/14	大学生	33名
東日本	（オンライン）	12/18	会員・一般	29名（うち一般4名）
中部	中部大学（前期）（オンライン）	6/30・7/7	大学生	109名
	中部大学（後期）（オンライン）	12/13・12/20	大学生	126名
西日本	鳴門教育大学（対面）	11/9	大学生	9名
中国	（オンライン）	9/3	会員・一般	11名（うち一般2名）
九州	標準化推進リーダー養成講座 I（対面）	9/25	会員	19名
	標準化推進リーダー養成講座 II（オンライン）	1/29	会員	35名

・標準化のタネ探し

（経済産業省との委託契約による（一財）日本規格協会委託事業として実施）

東北支部：ネオジム磁石

西日本支部：古着店頭回収システムの標準化

中国支部：固定電話の防犯機能の標準化

- ・啓発動画「あなたの知らない標準化の世界 ～標準化って何だろう？～」を作成し、【公式】NACSチャンネルにて配信

●その他消費者啓発のための公開研修会・研究会等の開催

本部

開催日	テーマ	講師	合計 人数	一般	受講料	実施方法
(5/27)	消費生活研究所 景表法上の措置命令は企業 の基本的な人権を侵害する か？	熊本大学大 学院人文社 会科学研究 部准教授 若色 敦子	50	1	無料	オンライン

東北支部

開催日	テーマ	講師	合計 人数	一般	受講料	実施方法
1/21	SDGs を実践するフードバ ンク仙台の活動	フードバンク 仙台代表 小椋 亘	15	3	無料	ハイブリッド

東日本支部

開催日	テーマ	講師	合計 人数	一般	受講料	実施方法
6～9 月	民法連続講座（6回）	NACS 会長 東京大学名誉 教授 河上 正二	162	9	一般 10,000円 会員・賛 助会組織 の従業員 7,500円	動画配信
7/9	CS向上を科学する！ 【サービスの本質】	松井サービス コンサルティング代表 松井 拓己	107	23	無料	オンライン

7/16	「もう歳だからとあきらめないで」デジタルでもっと豊かな生活を	デジタルクリエイター 若宮 正子	158	60	無料	オンライン
8/19	消費者白書講座	消費者庁	300	81	無料	オンライン
10/8	「事例から学ぶ新しい相続制度・遺言」講座	富永法律事務所弁護士 富永 忠祐	60	0	一般 1,000円 会員 500円	ハイブリット
3/4	ウェルカム研修講座 ODR（オンライン紛争解決）の最新事情	一橋大学法学研究科教授 山本和彦	114	40	一般 1,000円 会員 500円 新会員 無料	ハイブリット
3/4	ウェルカム研修講座 行動経済学からみる消費者志向経営	帝京大学経済学部教授 井内正敏	39	19	一般 1,000円 会員 500円 新会員 無料	ハイブリット

中部支部

開催日	テーマ	講師	合計人数	一般	受講料	実施方法
10/1	食品の安全性	薬学博士 猪飼 誉友	16	1	無料	会場

西日本支部

開催日	テーマ	講師	合計人数	一般	受講料	実施方法
4/16	プロジェクト・ひょうご わかりやすいサイバー教室	兵庫県警察本部サイバー犯罪防犯センター 武田 由美子	26	4	無料	会場
6/11	あどネットとくしま 捨て活セミナー	ライフオーガナイズスタジオ「エクリュプラス」代表 竹内 真理	27	19	無料	会場
6/11	環境問題研究会 ソーラーシェアリング	NACS 会員 柴田 直三	13	1	無料	会場
6/18	預託法の抜本改正と特商法の5年後見直しの諸問題	弁護士 石戸谷 豊	81	7	無料	会場
7/30	消費者教育研究会 みんなで考えよう！地球環境とエネルギー	大阪ガスネットワーク株式会社コミュニティ企画チーム 今西 純一	15	5	無料	会場
8/21	プロジェクト・ひょうご わかりやすい著作権講座	大阪大学知的基盤総合セン	44	9	無料	ハイブリット

		ター特任講師 勝久 晴夫				
9/4	西日本CS研究会 コロナ禍という試練に、ど のように社員と力を合わせ て立ち向かっているのか	道頓堀ホテル グループ専務 取締役 橋本 明元	31	3	無料	ハイフ [®] リッ ト [®]
9/5	繊維製品研究会 再生ポリエステルで服から 服をつくるしくみを学ぼう	株 式 会 社 JEPLAN (旧日 本環境設計株 式会社) 取締 役、執行役員 会長 岩元 美智彦	19	1	無料	ハイフ [®] リッ ト [®]
9/25	くらしの情報発信研究会 インターネットバンキング に挑戦	NACS 会員 中村 典子	28	8	無料	オンライン
10/2	自動運転システムの現状と 将来の展望 ～人に寄り添う新しいモビ リティ社会～	名古屋大学未 来社会創造機 構特任教授 青木 宏文	63	7	1,000 円 2 講座で	ハイフ [®] リッ ト [®]
10/2	知っておきたい介護保険と 高齢者の住まい	(公社) 全国 有料老人ホー ム協会事業推 進部長 松本 光紀	63	7	1,000 円 2 講座で	ハイフ [®] リッ ト [®]
10/16	環境問題研究会 南極シェフと考える持続可 能なライフスタイル	第 57 次南極 地 域 観 測 隊 シェフ 綿貫 淳子	26	3	無料	会場
11/11	近江の伝統に酔う、知られ ざる日本酒の世界	喜多酒造(株) 専務取締役 喜多 麻優子	32	6	無料	会場
11/30	食活研究会 食品表示の基本的知識と食 品表示基準改正について	大阪府健康医 療部生活衛生 室食の安全推 進課食品表示 グ ルー プ 藤原 有佳 田中 璃子	18	2	無料	会場
12/3	あどネットとくしま 公正取引委員会消費者セミ ナー	公正取引委員 会四国支所 石田 晋也	23	14	無料	会場
12/4	プロジェクト・ひょうご 認知症予防と治療の今!	神戸大学大学 院保健学研究 科教授 古和 久明	70	21	無料	ハイフ [®] リッ ト [®]
12/17	くらしを考える会 成年年齢引き下げについて	京都産業大学 法学部教授 坂東 俊矢	44	36	無料	会場
12/22	第 44 回消費者問題懇話会 「エネルギー危機に、電力 ユーザーはどう向き合う か」	大阪大学大学 院工学研究科 招聘教授 西村 陽	19	7	500 円	会場
1/14	食活研究会公開上映会 食の安全をまもる人々	—	20	3	無料	会場

2/4	あどネットとくしま スマホを活用して、『お得に』『安全に』生活しよう！	NACS 会員 坂下 直生	14	9	無料	会場
2/4	環境問題研究会 使用済み紙おむつのリサイクル	ユニ・チャーム株式会社 Recycle 事業 推進室主管 和田 充弘	17	1	無料	会場
2/5	よくわかる消費者契約法・特定商取引法 ～事例から学ぶ実践編～	御池総合法律事務所弁護士 志部 淳之介	141	44	会員 500円 一般1000円	会場
2/25	あどネットとくしま 消費者トラブルと法的対応	戸田コンサルティング法律事務所 戸田 順也	10	2	無料	会場
3/7	あどネットとくしま デジタル化の進展と持続可能な消費の実践	鳴門教育大学教授 坂本 有芳	18	8	無料	会場
3/19	知ってるようで知らない年金の話	株式会社オフィス・リベルタス 大江 英樹	49	-	無料	オンライン

中国支部

開催日	テーマ	講師	合計人数	一般	受講料	実施方法
9/10	デジタル終活と消費者トラブル	ジャーナリスト 古田 雄介	64	12	無料	オンライン
2/16	キャッシュレス決済とクレジットカード ～クレジット業界の現状・消費者相談事例～	(一社)日本クレジット協会 松村 秀明	24	13	無料	オンライン
3/4	日本国内のきのこの生産事情について	(有)高野キノコプラント 代表取締役 高野康弘	12	0	無料	オンライン

九州支部

開催日	テーマ	講師	合計人数	一般	受講料	実施方法
6/24	ウィズコロナ時代の日本、そして九州経済	シンクタンク バードウイング代表・長崎県立大学教授 鳥丸 聡	51	2	無料	ハイブリッド
6/24	熊本分科会・熊本消費者協会合同 自動車の安全を考える	熊本県消費生活センター 本田 浩一 熊本県自動車整備振興会 橋塚 誠一	20	12	無料	ハイブリッド
10/22	コミュニケーション講座 聴く力・話す力 ～言葉の力は未来を拓く～	まどかぴあ館 長・フリーアナウンサー 林田 スマ	104	3	無料	ハイブリッド

10/27	九州経済産業局連携事業 事例にみる製品安全の取り組み	NIT 九州支所 長 篠崎 健三 経済産業省製 品事故対策室 長 望月 知子	17	6	無料	ハイブリッド
12/2	消費生活アドバイザー研究会福岡市の夜間ごみ収集	公益社団法人 ふくおか環境 財団 村野 陽子	11	1	無料	会場
12/4	地域を知る・まちを知る③ 熊本城下のまちあるきと PS オレンジジュリ見学会	一新まちづく りの会理事長 毛利 秀士 ㈱人間都市研 究所代表 富士川 一裕 PS工業㈱ 中島 淑子 他	18	2	会員： 無料 一般： 500円	会場
1/16	九州経済産業局連携事業 食品安全確保の取り組み	食品産業セン ター専務理事 田辺 義貴 消費者庁食 品表示企画 課補佐 松尾 敏行	17	6	無料	ハイブリッド
2/25	鹿児島分科会新合格者お祝 い講座 知っているようで知らない！消費生活センターと 相談業務 他	NACS 会員 明 知孝 有山 まり子	10	0	無料	オンライン
3/4	消費生活相談の事例で学ぶ 消費者法	弁護士 千綿俊一郎	18	2	無料	ハイブリッド

(8) 消費者庁や地方自治体等からの消費生活関連事業の受託

- 大阪府 消費生活相談員養成講座：受講者7名中4名が、大阪府下の消費生活センター相談員として就職（参考：2021年度受講者8名中5名が同様に就職）
- 徳島県 消費生活相談員養成講座：受講者48名 消費生活アドバイザー合格者5名、消費生活相談員合格者5名 計10名が資格取得
- 栃木県 かしこい消費者講座

(9) 地方自治体等の社会人向け消費生活講座への講師派遣

本支部名	一般講師派遣事業	産業人材研修センター共同事業	合計回数
本部	2	—	2
東北	8	—	8
東日本	46	2	48
中部	4	2	6
西日本	7	1	8
九州	1	—	1
合計	68	5	73

(10) 人材育成

- 相談員養成講座（東西相談室で実施、参加費徴収＋基金取り崩しで対応）

東京相談室：消費生活相談員養成講座 座学 9月（3回）、実習 11月～1月

受講者 14名（内一般1名）

●見守りサポーターオンライン養成講座

未実施

●ICTリーダー育成（グーグル合同会社助成事業）

・会員を対象としたリーダー育成オンラインワークショップ

支部名	開催日	人数	支部名	開催日	人数
北海道	2/17	11	中国	12/10	6
東北	11/20	8	九州	1/21・2/15	17
西日本	12/11	15	合計		57

・一般消費者を対象としたオンライン ICT 啓発講座

支部名	回数	人数	支部名	開催日	人数
北海道	4	9	西日本	5	15
東北	22	44	中国	1	9
東日本	1	1	九州	10	36
合計				43	114

・消費者庁「令和4年度地方行政に関する先進的モデル事業」で作成した教材を用いた啓発講座案・補助資料の開発

・「消費者被害防止動画コンテスト」を実施し優秀作品を【公式】NACSチャンネルに公開

・デジタル庁「デジタル推進委員」に会員95名を登録した。

●エシカル消費啓発リーダー育成

エシカル認証マーク勉強会 9回

エシカルイシュー勉強会 6回

消費者庁教材を活用した勉強会 2回

●消費者庁食品ロス削減推進サポーター育成

・消費者庁食品ロス削減推進サポーター制度に協力し、101名が認定登録された。

・自主学習会「食品ロス削減推進ガイドブックを活用した啓発の進め方」(7/15)

講師：消費者庁消費者教育推進課食品ロス削減推進室長 田中 誠

NACS 食生活委員会委員 鈴木光子

参加者 67名、オンライン開催、食生活委員会主催

・フォローアップ講座[サポーターの活動報告から食品ロス削減啓発の取組を学ぶ] (3/9)

報告者：会員サポーター4名

参加者 55名（会員サポーター対象）、オンライン開催、食生活委員会主催

●消費生活アドバイザー試験対策講座（東日本支部事業・西日本支部事業）

東日本支部：

講座	実施時期	受講者数
受験ガイダンス（HPにて無料動画配信）	4月～	-
1次試験対策 科目別講座（レジュメ販売&講義動画配信）	7月～9月	14
法律・経済入門、時事問題対策、過去問学習講座	5月～9月	15
1次試験対策 直前模擬試験（郵送およびCBT配信）	9月	10
2次試験対策 論文の書き方講座（入門編・実践編動画配信）	7～11月	19
2次試験対策 論文通信添削	10～11月	28(37論文)

企業向け模試販売・論文添削・出前講座	5～11月	6（社）
--------------------	-------	------

中部支部：2次試験相談会（10/22）参加者 9名

西日本支部：2次論文添削講座（8月～11月） 受講者 62名

企業向け対策講座（7～8月） 1社

西日本支部（四国部会）：受援対策講座（6月～7月）4回8講座

面接・論文講座（10/29）

● その他学習会等

・「クレジットカードの取引に関する実態調査について」（7/22）

講師：指定信用情報機関 CIC（Credit Information Center）

参加者 157名、オンライン開催、消費者相談室・消費者提言委員会共催

・「はじめまして 家計改善支援員です」（12/19）

講師：金融委員会委員 川上 真智子、参加者 53名、オンライン開催、金融委員会主催

・「自立を目指す金融教育～高等学校、少年院の体験談」（2/15）

講師：FP事務所ライフパートナーオフィス 石村 衛、

オンライン開催、金融委員会主催

(11)機関誌の発行

● 広報誌・機関誌の発行

本支部名	紙・誌名	発行回数（年）
本部	「NACS news」	4
北海道支部	「ぶりずむ」	2
東北支部	「ふれんどりー・とうほく」	4
東日本支部	「いーすと」	10
中部支部	「セントラル C+」	4
西日本支部	「ハーモニー」	11
中国支部	「中国支部ニュース」	6
九州支部	「トライアングル」	6

メールニュース『NACS メールニュース』の配信（毎月1回）

(12)ホームページの更新（随時）等

- ホームページの更新（随時）、およびリニューアルに着手
- 【公式】NACS チャンネルに 21 本の動画を公開

【公益目的事業3】消費生活に関する諸問題について調査、資料収集、分析を行いその結果を社会に還元する事業

(1) 消費生活に関する調査研究及び論文集の発行

- ① 消費生活研究所が SDGs の 11, 12 をテーマとする調査レポートおよび論考 6 本を作成。
- ② 東日本支部が研究発表論文集を発行し（9/1）、支部ホームページに掲載するとともに、研究発表会をオンライン開催し（9/17）発表動画も公開。
- ③ 提言委員会が国民生活センター主催の全国消費者フォーラム（2/21）にて消費者提言委員会が「オンライン診療の現状と課題」を、西日本支部 消費者教育研究会が「知的障がい者を対象とした食事とお金の管理についての講座」を発表。

- ④ 西日本支部が12 自主研究会による活動レポート集「アンサンブル」を発行（3 月末）
- (2) 行政等への提言活動
 - パブリックコメントへの意見提出

内容	官庁名
【消費者提言委員会】②は食生活委員会・食部会と、③④⑤⑥は ICT 委員会との共同で提出)	
① 「消費者基本計画工程表」改定素案に関する意見	消費者庁
② インターネット販売における食品表示の情報提供に関するガイドブック案等に関する意見	消費者庁食品表示企画課
③ 「事業者が講ずべき景品類の提供及び表示の管理上の措置についての指針」の一部改正案 及び「インターネット消費者取引に係る広告表示に関する景品表示法上の問題点及び留意 事項」の一部改定案に関する意見	消費者庁表示対策課
④ 「2030 年頃を見据えた情報通信政策の在り方」答申（案）に対する意見書	総務省情報流通行政局情報通信政策課
⑤ 「競争ルールの検証に関する報告書 2022」（案）に対する意見書	総務省総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課
⑥ 「消費者保護ルールに関するガイドライン」改正案に対する意見書	総務省総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政第一課
⑦ 「東京都消費生活基本計画（素案）」に対する意見書	東京都生活文化スポーツ局消費生活部企画調整課
⑧ 「ステルスマーケティングに関する検討会報告書（案）」に関する意見	消費者庁表示対策課
⑨ 「特定商取引に関する法律施行令及び預託等取引に関する法律施行令の一部を 改正する政令（案）」等に関する意見	消費者庁取引対策課
⑩ 「一般消費者が事業者の表示であることを判別することが困難である表示」告示案及び「一般消費者が事業者の表示であることを判別することが困難である表示」運用基準案に 関する意見書	消費者庁表示対策課

【環境委員会】

⑪ 家電リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書（案）に対する意見	経済産業省商務情報政策局情報産業課（家電リサイクル担当）
⑫ 「2022 年 3 月の東日本における電力需給ひっ迫に係る検証取りまとめ（案）」に対する意見	経済産業省資源エネルギー庁 電力・ガス事業部電力基盤整備課
⑬ 「GX実現に向けた基本方針」に対する意見	内閣官房GX実行推進室・経済産業省産業技術環境局環境政策課・資源エネルギー庁
⑭ 今後の原子力政策の方向性と行動指針（案）に対する意見	経済産業省資源エネルギー庁原子力政策課
⑮ カーボンフットプリントレポート及びカーボンフットプリントガイドラインに対する意見	経済産業省産業技術環境局環境経済室

- 意見交換会の開催
 - ・消費者庁新未来創造戦略本部との意見交換会：西日本支部四国部会（11/9）

- ・(一社)生命保険協会との意見交換会：中国支部(1/14)、西日本支部四国部会(1/21)
本部(2/22)
- ・(一社)日本インターネットプロバイダー協会(JAIPA)との意見交換会：ICT委員会(6/30)
- ・消費者庁表示対策課との意見交換会：標準化委員会(4/21)
- ・日本プラスチック日用品工業組合との意見交換会：標準化委員会(6/23)
- ・経済産業省国際標準課との意見交換会：標準化委員会(11/24)
- ・日本ブラインド工業会との意見交換会：標準化委員会(3/14)
- シンポジウム等への登壇
 - ・「特商法の抜本的改正を求める全国連絡会 結成集会」(特商法の抜本的改正を求める全国連絡会主催)に樋口容子副会長が登壇(10/7)
 - ・「特定商取引法改正に向けたキックオフ集会～今こそ勝ち取ろう！特商法の抜本的改正！！～」(日本弁護士会主催)に樋口容子副会長が登壇(10/14)
 - ・SDGsフォーラム特別シンポジウム「生活者との共創でよりよい社会を」(日本経済新聞社主催、消費者庁・農林水産省共催)に永沢裕美子副会長が登壇(2/28)
 - ・シンポジウム「知ろう！考えよう！ネット広告」(東京都消費生活総合センター主催、NACS共催)に永沢裕美子副会長が登壇(3/2)
 - ・シンポジウム「孤独・孤立と消費者被害」(消費者庁主催)に金融委員会 川上 真智子会員が登壇(3/25)
- (3) 商品やサービスの消費生活専門家の視点からの評価
 - 福祉サービス第三者評価事業
評価機関認証辞退届を東京都福祉サービス評価推進機構に届けたことから、9月以降休止
 - 消費者モニター関連事業
中部支部：(公社)日本通信販売協会(JADMA)の委託により、通信販売に関する消費者アンケートを実施(2月)
- (4) 消費生活全般に係るメディアへの寄稿および取材対応
本部・各支部にて随時実施

【その他の事業】支部の運営を決める支部大会や、会員相互の親睦や研鑽を主たる目的とする事業

(1) 支部大会の開催

- 北海道支部：5月21日 参加者26名(会場)
- 東北支部：6月12日 参加者38名(ハイブリッド)
- 東日本支部：5月21日 参加者73名(オンライン)
- 中部支部：6月4日 参加者72名(ハイブリッド)
- 西日本支部：6月18日 参加者81名(ハイブリッド)
- 中国支部：6月4日 参加者20名(オンライン)
- 九州支部：6月24日 参加者51名(ハイブリッド)

(2) 支部活性化施策の立案、支部活動活性化のフォローアップ

- 新規会員の獲得
入会金を10,000円から3,000円に引き下げ
ホームページ特設サイト「NACS オンラインガイド」および「支部お祝いイベント案内リーフレット」「入会案内パンフレット」を作成

- 会員マイページを更に活用し会員への情報発信を強化
- (3) 賛助会員交流会の開催
- 第1回 (7/21) 参加 40 組織(50 名)
 - 第2回 (2/3) 参加 34 組織 (54 名)

【役員報酬の支払に関する開示】

役員報酬規程(2021年6月12日施行)第7条に基づき、2022年度の役員報酬の役員別支払金額および支払総額を開示します。

役職	氏名(敬称略)	役員報酬(円)	備考(理事会6回開催)
代表理事会長 (業務執行理事)	河上 正二	80,360	理事会4回出席 業務執行理事としての報酬
代表理事副会長 (業務執行理事)	永沢 裕美子	77,360	理事会6回出席(第1回は受取辞退)、業務執行理事としての報酬
代表理事副会長 (業務執行理事)	樋口 容子	80,360	理事会6回出席 業務執行理事としての報酬
理事 (業務執行理事)	青木 裕佳子	77,360	理事会6回出席(第1回は受取辞退)、業務執行理事としての報酬
理事 (業務執行理事)	糸島 節子	80,360	理事会6回出席 業務執行理事としての報酬
理事 (業務執行理事)	河嶋 信子	77,360	理事会6回出席(第1回は受取辞退)、業務執行理事としての報酬
理事	菅原 功	12,000	理事会5回出席
理事	石戸谷 豊	12,000	理事会5回出席
理事	橋本 康正	18,000	理事会6回出席
理事	奥原 早苗	15,000	理事会5回出席
理事	河村 秀範	0	理事会6回出席、受取辞退
理事	北 創	0	理事会6回出席、受取辞退
理事	北川 住江	18,000	理事会6回出席
理事	鈴木 源一	15,000	理事会5回出席
理事	田中 美恵子	18,000	理事会6回出席
理事	丹羽 典明	15,000	理事会5回出席
理事	林 真実	15,000	理事会5回出席
理事	原 郁子	18,000	理事会6回出席
理事	星野 不二雄	18,000	理事会6回出席
理事	丸山 明夫	15,000	理事会5回出席
理事	村上 千里	15,000	理事会5回出席
監事	城戸 譲二	45,000	理事会5回出席、監査3回
監事	近藤 幸直	35,000	理事会5回出席、監査2回
監事	杉田 努	48,000	理事会6回出席、監査3回
理事(退任)	大石 美奈子	0	理事会1回出席、受取辞退
理事(退任)	大西 二郎	3,000	理事会1回出席
理事(退任)	小川 浩一	3,000	理事会1回出席
理事(退任)	関崎 裕司	0	理事会1回出席、受取辞退
理事(退任)	大道 不二子	0	理事会1回出席、受取辞退

理事（退任）	南條 武	50,000	業務執行理事としての報酬
監事（退任）	古谷 由紀子	13,000	理事会 1 回出席、監査 1 回
合計		874,160	

【管理業務】

(1)申請関係

2022年6月28日	内閣府に2021年度事業報告等の提出
2022年7月12日	内閣府に変更の届出
2022年8月1日	内閣府に補正の届出
2023年3月28日	内閣府に2023年度事業計画書等の提出

(2)諸規程等の改正・制定

- 5月7日の第1回理事会にて、組織規程、個人情報保護規程改正。
- 6月11日の第2回理事会にて、職員給与規程改正改正。
- 8月24日の第3回理事会にて、報酬等支給規程改正。

(3)運営関係

[総会]

第12回定時社員総会 2022年6月11日

決議事項	第1号議案	2021年度決算報告及び監査報告の件
	第2号議案	役員選任承認の件
報告事項	(1)	2021年度事業報告の件
	(2)	2022年度事業計画の件
	(3)	2022年度事業予算の件

[理事会]

第1回理事会 2022年5月7日

決議事項	第1号議案	正会員入会承認の件
	第2号議案	賛助会員入会承認の件
	第3号議案	諸規程の改正の件
	第4号議案	第12回定時社員総会議案承認の件
	第5号議案	定時社員総会招集の件
報告事項	1.業務執行報告の件 2.消費者志向推進委員会からご連絡とご協力をお願いの件	

第2回理事会 2022年6月11日

決議事項	第1号議案	会長、副会長選定の件
	第2号議案	業務執行理事選任の件
	第3号議案	本部組織における業務分掌および本部各委員会の委員長選任の件
	第4号議案	正会員入会承認の件
	第5号議案	顧問選任の件
	第6号議案	職員給与規程改正の件

第3回理事会 2022年8月24日

決議事項	第1号議案	正会員入会承認の件
	第2号議案	賛助会員入会承認の件
	第3号議案	報酬等支給規程改正の件
	第4号議案	2022年度役員報酬支払の件
	第5号議案	2023年度社員総会の日時決定の件
報告事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2021年度決算報告に関する修正報告の件 2. 東京都の福祉サービス評価機構認証辞退届提出の件 3. 個人情報保護ガイドライン改定及び届出手続き報告の件 4. 役員の兼職報告の件 5. 業務執行報告の件 	

第4回理事会 2022年10月15日

決議事項	第1号議案	正会員入会承認の件
	第2号議案	賛助会員入会承認の件
報告事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 今年度の相談室の活動の件 2. 東京都の福祉サービス評価機構認証辞退の件 3. 2022年度NACS会議開催の件 4. 個人情報漏えい事故発生の件 5. 6-9月期の業務執行の状況の件 6. 2022年度事業の進捗状況の件 7. 会員活動委員会報告の件 	
その他	参考) (一財)日本産業協会の取り組み (資料のみ回付)	

第5回理事会 2022年12月17日

決議事項	第1号議案	正会員入会承認の件
	第2号議案	第2次補正予算承認の件
	第3号議案	理事の利益相反取引の承認の件
報告事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中間業務監査での指摘事項及び改善要望事項の報告の件 2. 業務執行報告の件 3. 2022年度事業の進捗状況の件 	

第6回理事会 2023年3月3日

決議事項	第1号議案	正会員入会承認の件
	第2号議案	2023年度事業計画書および収支予算書の承認の件
	第3号議案	社員総会開催日程変更の件
	第4号議案	著作権取扱規程制定の件
報告事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 理事の利益相反取引の扱いに関する公益法人協会の見解の件 2. 本会のコーポレートカラーの件 3. 組織規程の見直し (主として本部の組織) の方向性の件 4. 業務執行報告の件 5. 2022年度事業の進捗状況の件 	

[組織]

	委員会等	分科会・部会
本部	事務局、総務委員会、広報委員会、消費者教育委員会、環境委員会、消費者相談室、Consumer ADR委員会、事業委員会、会員活動委員会、消費者志向推進委員会、個人情報保護推進委員会、消費者提言委員会、食生活委員会、ICT委員会、金融委員会、標準化委員会、消費生活研究所、福祉サービス評価特別委員会	
北海道支部	総務委員会、広報委員会、事業委員会、研修委員会	
東北支部	総務委員会、広報委員会、事業委員会、研修委員会、消費者教育委員会	青森分科会、岩手分科会、秋田分科会、山形分科会、福島分科会
東日本支部	総務委員会、広報委員会、事業委員会、研修委員会、会員活動委員会	茨城分科会、栃木分科会、群馬分科会、埼玉分科会、千葉分科会、神奈川分科会、長野分科会、新潟分科会、東京分科会
中部支部	総務委員会、広報委員会、事業委員会、研修委員会、会員活動委員会	北陸分科会、岐阜分科会、静岡分科会、三重分科会
西日本支部	総務委員会、広報委員会、事業委員会、研修委員会、会員活動委員会	四国部会
中国支部	総務委員会、広報委員会、事業委員会、研修委員会、会員活動委員会	備後分科会、岡山分科会、山口分科会、島根分科会、鳥取分科会
九州支部	総務委員会、広報委員会、事業委員会、研修委員会、会員活動委員会	佐賀分科会、長崎分科会、熊本分科会、大分分科会、宮崎分科会、鹿児島分科会、沖縄分科会

(4) 会員数

<前年度末>	・正会員	2,128名	・賛助会員	101団体
<2022年度末>	・正会員	2,111名	・賛助会員	99団体

(5) 寄附について

2022年度のご寄附と、2023年3月末残高は以下の通りです。

	件数	金額	年度末の総額
用途目的指定の寄附	4件	1,140,000円	1,140,000円
用途目的指定なしの寄附	8件	692,083円	692,083円

これまでのご協力に感謝申し上げますとともに、一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。